

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)
太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	47,923	41,828	68,144
経常利益	(百万円)	2,562	1,587	4,206
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,305	831	2,242
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,380	1,430	2,744
純資産額	(百万円)	51,775	53,336	53,137
総資産額	(百万円)	69,898	70,249	71,160
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.70	21.89	57.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.6	75.3	74.1

回次	会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.44	11.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に円安及び株価の上昇など、景気回復の動きが見られるものの、欧州経済の長期低迷や新興国の景気減速による海外経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは工事案件を確実に受注へ繋げていくため営業体制の整備を行いマーケットプライスに応えられる技術工法の改善、人材の育成など将来に向けた取り組みを推進してまいりました。

その結果、業績については、受注高44,646百万円(前年同期比8.2%減)、売上高41,828百万円(前年同期比12.7%減)、うち海外工事は2,946百万円(前年同期比2.9%減)となりました。また、利益面につきましては採算管理による収益力の向上、諸経費の削減による原価低減に努めましたが、営業利益1,172百万円(前年同期比49.0%減)、経常利益1,587百万円(前年同期比38.0%減)、四半期純利益831百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は事業用発電設備工事が減少したことなどにより、前年同期に比べて部門全体として減少し、14,172百万円(前年同期比26.8%減、構成比31.7%)となりました。売上高については、自家用発電設備工事が減少したことなどにより、14,793百万円(前年同期比17.4%減、構成比35.4%)となり、営業利益は1,259百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高は原子力の発電設備工事が増加したことなどにより、前年同期に比べて部門全体として増加し、30,473百万円(前年同期比4.0%増、構成比68.3%)となりました。売上高については、原子力の発電設備工事及び製鉄関連工事が減少したことなどにより、前年同期に比べて部門全体としても減少し、27,034百万円(前年同期比9.9%減、構成比64.6%)となり、営業利益は1,661百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が2,895百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が5,118百万円減少したことおよび繰延税金資産が270百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて948百万円減少し50,211百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が797百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し20,037百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、賞与引当金が594百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,014百万円減少し14,718百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が55百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し2,193百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が581百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて198百万円増加し53,336百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業とする電力業界においては、原子力発電所の再稼働の見通しが立たず、火力発電所の稼働による燃料費などの大幅な増加により、事業収支を圧迫していることから、当社グループの事業活動に影響を与える要因として重視しております。

当社グループにおきましては、国内のエネルギー政策の動向を見極めながら、新規件名の受注獲得に向け積極的な営業活動を展開するために徹底した採算管理を行い、いかなる事業環境の変化にも耐えうる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

当社グループにおきましては、国内のエネルギー政策の動向を見極めながら、新規件名の受注獲得に向け積極的な営業活動を展開するために徹底した採算管理を行い、いかなる事業環境の変化にも耐えうる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,957,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,344,000	37,344	
単元未満株式	普通株式 362,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		37,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式603株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	2,957,000		2,957,000	7.26
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		2,977,000		2,977,000	7.32

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,744	20,600
受取手形・完成工事未収入金	¹ 22,207	¹ 17,089
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,979	9,874
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	479	208
その他	734	1,422
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	51,159	50,211
固定資産		
建物・構築物	14,914	15,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,356	9,618
建物・構築物(純額)	5,558	5,390
機械・運搬具	10,280	10,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,280	9,249
機械・運搬具(純額)	1,000	752
工具器具・備品	1,658	1,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,497	1,533
工具器具・備品(純額)	160	128
土地	4,365	4,490
リース資産	264	327
減価償却累計額	114	133
リース資産(純額)	150	194
建設仮勘定	22	53
有形固定資産合計	11,258	11,009
無形固定資産	223	175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	5,658
長期貸付金	84	83
賃貸不動産	1,075	1,078
減価償却累計額	636	651
賃貸不動産(純額)	438	426
繰延税金資産	454	211
その他	2,817	2,616
貸倒引当金	136	143
投資その他の資産合計	8,519	8,853
固定資産合計	20,000	20,037
資産合計	71,160	70,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	¹ 9,648	¹ 9,359
短期借入金	145	123
リース債務	108	113
未払法人税等	73	27
未成工事受入金	2,591	3,413
賞与引当金	796	201
役員賞与引当金	127	64
完成工事補償引当金	23	22
工事損失引当金	144	272
その他	2,075	1,121
流動負債合計	15,733	14,718
固定負債		
リース債務	158	153
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	2,020	1,964
その他	105	70
固定負債合計	2,288	2,193
負債合計	18,022	16,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,011	44,262
自己株式	1,114	1,762
株主資本合計	51,543	51,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,829
為替換算調整勘定	91	102
その他の包括利益累計額合計	1,156	1,727
少数株主持分	437	462
純資産合計	53,137	53,336
負債純資産合計	71,160	70,249

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	47,923	41,828
売上原価	41,528	36,472
売上総利益	6,395	5,355
販売費及び一般管理費	4,096	4,183
営業利益	2,298	1,172
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	84	86
固定資産賃貸料	71	81
保険配当金	2	3
受取保険金	48	1
為替差益	94	255
その他	70	66
営業外収益合計	393	517
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	86	78
その他	41	23
営業外費用合計	129	102
経常利益	2,562	1,587
特別利益		
固定資産売却益	-	24
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	1	26
特別損失		
投資有価証券評価損	234	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	235	0
税金等調整前四半期純利益	2,329	1,614
法人税、住民税及び事業税	467	447
過年度法人税等	381	-
法人税等調整額	304	307
法人税等合計	1,153	755
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	858
少数株主利益又は少数株主損失()	129	27
四半期純利益	1,305	831

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失()	129	27
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	581
為替換算調整勘定	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	204	572
四半期包括利益	1,380	1,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509	1,402
少数株主に係る四半期包括利益	129	28

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	678百万円	111百万円
支払手形	4 "	5 "

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	10,000 "	10,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費 831百万円	減価償却費 791百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	774	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年4月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式2,000,000株の消却を決議し、平成24年5月15日付で実施いたしました。これにより、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,138百万円、自己株式が1,138百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	580	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において647百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,762百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	17,911	30,011	47,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,911	30,011	47,923
セグメント利益	1,613	2,403	4,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,017
全社費用(注)	1,719
四半期連結損益及び包括利益計算書計算書の営業利益	2,298

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	14,793	27,034	41,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,793	27,034	41,828
セグメント利益	1,259	1,661	2,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,921
全社費用(注)	1,749
四半期連結損益及び包括利益計算書計算書の営業利益	1,172

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.70円	1株当たり四半期純利益金額	21.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,305	831
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,305	831
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,728	37,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八代	輝雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾川	克明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。